

機工協情報誌

JASEA GUIDE

ジャシアガイド 57号

発行：一般社団法人 日本自動車機械工具協会
流通部
本部：〒160-0022
東京都新宿区新宿7丁目23番5号
Tel. 03-3203-5131
Fax. 03-3208-2157
https://www.jasea.org/

2023年度の機械工具販売実績 27年ぶりの1300億円超え

2023年度自動車機械工具販売実績

商品カテゴリー	販売金額	前年比増減率	構成比
リフト・ジャッキ・プレス	24,433,160	8.3	18.0
車検機器	14,250,889	8.7	10.5
洗車洗浄装置	10,024,316	5.0	7.4
ハンドツール	9,145,266	7.0	6.7
自動車総合診断装置	8,357,499	23.0	6.1
ブレーキ・ホイールサービス機器	7,378,553	▲0.3	5.4
ガレージ用一般機器	6,206,290	5.2	4.6
エンジン診断用機器	5,916,398	67.2	4.3
バッテリー・クラーサービス機器	4,805,027	5.0	3.6
エアコンプレッサー	3,491,520	10.4	2.6
空圧電動工具	3,039,997	▲11.4	2.2
注油脂機器	2,222,452	9.4	1.6
塗装機器	1,832,474	25.2	1.3
車体整備機器	1,655,809	9.9	1.2
環境整備機器	717,794	▲12.7	0.5
エンジン整備用機器	520,963	▲8.5	0.4
各種システム	524,317	1.1	0.4
ディーゼル用機器	46,013	▲33.7	0.03
その他	31,440,930	23.1	23.1
総合計	136,109,667	12.3	100.0

単位：千円、％、▲はマイナス
日本自動車機械工具協会の資料を基に作成



総売上金額は19年度と比べて24.9億3800万円も上回っており、コロナ禍からの完全な脱却を印象づけた。国内販売は前年比13・2%増の1297億4900万円と3年連続で増加した。輸出販売は同21・3%増の26億7400万円と2年ぶりに上振れ。輸入販売は同16・3%減の36億8500万円だった。総売上金額の拡大には原材料価格やエネルギー価格の高騰による商品価格の上昇も要因の一つにある。ただ、会員各社による整備事業者の課題を捉えた適切な提案で、販売数量の増加にもつなげた。

商品カテゴリー別は19項目のうち14項目が前年実績を上回った。総売上金額に占める構成比が5%以上となる主要6項目では、リフト・ジャッキ・プレスと車検機器、洗車洗浄装置、ハンドツール、自車検総合診断装置の5項目が前年を上回った。特にリフト・ジャッキ・プレス（244億3千万円）と車検機器（142億5千万円）は、前年比8.3%と8.7%の増加を記録した。一方、ディーゼル用機器は33.7%減の46,013千円と、空圧電動工具は11.4%減の3,039,997千円と減少した。

変革期 旺盛な設備投資意欲

日本自動車機械工具協会（機工協、柳田昌宏会長）がまとめた2023年度「自動車機械工具販売実績」によると、総売上金額が前年度比12・3%増の1361億9000万円と3年連続で増加した。1300億円超えは27年ぶりであり、1千億円の大台も11年連続で超えた。国内の整備市場は車両保有台数が高水準で推移しており、22年度の車検台数は過去最高を更新。安定した法定需要の後押しもあり、機工協は「整備事業者の積極的な設備投資が、販売実績の拡大につながった」と分析している。

自動車機械工具総売上の推移



※日本自動車機械工具協会の資料を基に作成

ルサービス機器が主要6項目で唯一下回っていたが、前年度比0・3%減とほぼ同水準だった。リフト・ジャッキ・プレスは、パンタグラフ型リフトが需要をけん引した。埋設2柱に比べて工事費用や故障時の修理性が優れており、電動化に伴う車両重量の増加にも対応するラインアップの広さが人気を集めている。

車検機器はコンピュータ車検システムがコンピュータ（法令順守）の確保や業務の効率化・省力化を旨としているディーラーを中心に伸びた。今後も既存機器の老朽更新などでシステム化が進む見通し。ただ、大規模な不正車検が発覚した直後と比べる一過した模様だ。

洗車洗浄装置は人手不足への危機感や工場美化に対する考え方の変化で、効率化・省力化を求める動きがあり、フロア洗浄機の導入が進んだ。一方で、門型洗車機が従業員満足（ES）の観点による新規、老朽更新の継続した需要はあったものの、ディーラーの統廃合などもあり、需要はやや停滞した。

自動車技術の高度化や整備要員不足などの課題が顕著となっている整備業界。機工協の会員各社は整備の高度化に対応する設備や機器、労働環境改善のための効率化・省力化機器の開発・提案などが重要と捉えている。今年10月のOBD（車載式故障診断装置）検査の本格運用や25年6月に開催する「第38回オートサービスショー2025」などを控えており、「現在の変革期をチャンスと捉え、現状維持ではなく、今以上にメンテナンスを高くして行動していくことが業界の活性化につながる」（機工協）とみている。

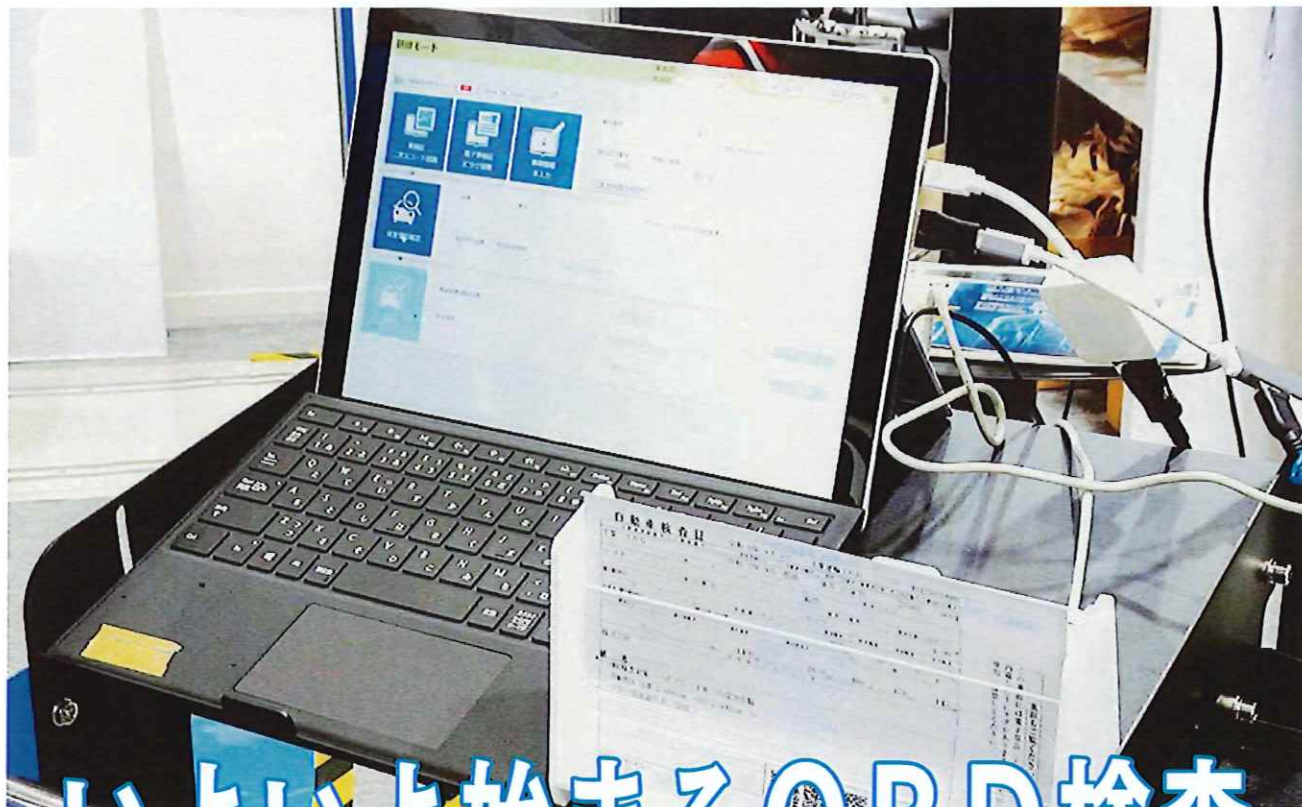
【正会員】

- アベテック(株)
- アムテックス(株)
- アルティア安全自動車(株)
- 伊ヤサカ
- 興和精機(株)
- 嵯峨電機工業(株)
- ササンコー
- 東洋テック(株)
- 日平機器(株)
- バンザイ
- ヤマト自動車(株)
- ユーコー・コーポレーション
- ローンチオートマーケティング
- （特別会員）
- 阿部商会
- インタースポーツ
- ヴァリユー・トレーディング(株)
- 大塚メカトロニクス(株)
- オートインテリジェント・テクノロジ(株)
- 三栄電子機器(株)
- スナップオン・ツールズ(株)
- スピーディ
- ツールプラネット
- （株）測研
- 日立Astemoアフターマーケットジャパン(株)
- ボッシュ(株)
- マツキ
- （株）山形部品

一般社団法人
日本自動車機械工具協会
会員各社

今年10月からOBD（車載式故障診断装置）を活用した「OBD検査」がいよいよ始まる。国土交通省などの検査に向けた準備も終盤に差し掛かっているが、整備事

業者の状況は芳しくない。残りの期間でどこまで対応を進めることができるか。正念場を迎えている。



いよいよ始まるOBD検査

スキャンツール誕生の経緯

OBD検査を導入する背景には緊急自動ブレーキなど見た目では故障しているか判断できない装置が増えたことにある。誤作動して急ブレーキがかかる事例もあり、車検項目に入れることになった。OBDはもとより、販売後も排ガス浄化性能を保っているか簡単に点検できる装置として

OBD検査 初年度の対象台数260万台レベル

OBD検査では型式試験に適合した検査用スキャンツールで読み取った故障コード（DTC）を、自動車メーカーが提供する「特定DTC」とネットワーク経由で照合する形で行う。検査は2021年10月以降の新型車（大型特

本格稼働目前 足元の整備事業者の動きは

まずは約3万件ある指定整備工場が、OBD検査への対応を進めることになる。国土交通省と自動車関連団体が実施する「OBD検査準備会合」では準備期間として23年10月から始まった「ブレ運用」の動向を確認したり、ブレ運用で生じた課題などの解決を図ったりしている。

懸念材料は特定DTC照会アプリ初回使用率の伸び悩み

各指標における6月末の目標値と7月22日時点の全国平均を比べると、ID登録完了率は100%に対して94%、初回ログイン率は100%に対して88%と、おおむね順調に推移している。

3つの指標の中で、指定整備工場の数が伸び悩んでいるのが特定DTC照会アプリの初回使用率だ。全国平均値（7月22日時点）は42%。6月末に目標としていた70%を大きく下回っており、3月末で設定していた目標値（45%）にも達していない。

特定DTC照会アプリの初回使用率が伸び悩んでいる原因の一つは、検査用スキャンツールの販売状況がある。メーカー系列の販売会社では、メーカーごとに抱える課題や状況が異なる。例えば、予算の都合で検査用スキャンツールの導入に時間がかかることがある。また、セキュリティの関係からアプリのインストール

今後国土交通省は指標の伸びがそのまま目標値を大きく下回る場合、原因を調べ、業界団体などとも連携しながら、周知の再強化など具体的な対応を取っていく方針だ。

の関係をアプリのインス

トルに手間取るなどの例もあるようだ。

日本自動車工業会（自工会、片山正則会長）では、初回アプリ使用率100%に向け、特定DTC照会アプリの早期利用を呼び掛けている。

系列販売への説明や情報共有の機会をメーカーが増やしたり、地域担当者や整備状況の状況確認や課題のフォローをしたりなどを行っている。

また、少数意見として車検で対象車両を受け入れないと判断した指定工場もある。さらに輸入車を主力とする整備事業者では、検査開始が25年10月からとなることから、急いで準備を進めていない事業者もあるようだ。

国土交通省は指標の伸びがそのまま目標値を大きく下回る場合、原因を調べ、業界団体などとも連携しながら、周知の再強化など具体的な対応を取っていく方針だ。

認証工場での特定整備 取得率は6割強にとどまる

OBD検査では検査だけでなく不適切と判断された後の適切な整備の方が重要となってくる。ただ、特定整備制度が施行した20年4月から24

年6月までの電子制御装置整備の累計認証件数は5万9714件(うち自動運行装置は219件)となり、9万2329件(24年3月末時点)ある認証工場のうち取得率は64.7

%にとどまっている。先進運転支援システム(ADAS)の整備には認証が必須となっており、車検整備を自社で完結できなくなる可能性がある。整備事業者はOBD検査の準備と並行して、電子制御装置整備への対応を引き続き行っていく必要があるようだ。



すでに準備は終盤戦



生き残りには対応必須



スキャンツール補助金 今年度の申請 既に開始

24年度も先進安全自動車(ASV)整備環境の確保事業(スキャンツール補助金)が始まった。対象機器を日本自動車機械工具協会の型式試験に適合した検査用スキャンツールと

1月31日午後5時まで。全体の予算額は約6億8千万円で、先着順で受け付けて、予算がなくなり次第終了する。補助は従来のスキャンツール(構成品のパソコンなどを購入する経費の一部)に加えて、スキャンツールの活用のための研修の受講費の一部も対象となった。補助率は

3分の1で、1事業所あたりの上限はスキャンツールが15万円、研修が1万円となる。自動車整備事業者(電子制御装置の認証を受けていない事業者は、今後認証を申請予定であることが、24年4月以降に購入したスキャンツールを受講した研修が補助対象となる。補助事務執行団体はTOP

PAN(トッパン)株式会社。補助事業の申請方法、対象機器および研修は専用ウェブサイト(<https://hogozon.shin.jp/>)で確認可能で、問い合わせはコールセンター(電話08-4388013791、平日午前9時~午後6時)となる。

自動車整備業の現状と今後の動向

～整備白書から～

総売上高 6兆円への回復もう一歩

認証取得拡大で事業場数0.2%増

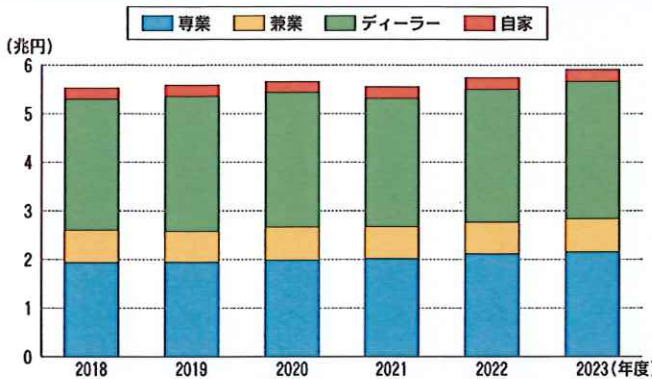
日本自動車整備協会連合会（日整連、喜谷辰夫会長）がまとめた2023年度版「自動車整備白書」によると、総売上高は前年比2・9%増の5兆9072億円となり、2年連続で増加した。07年度調査以来、16年ぶりの水準となる。ピークだった1995年度調査の6兆5693億円には遠いものの、6兆円の水準回復にはあと一歩に迫っている。

また、23年度の自動車販売台数（登録車と軽自動車）は、前年比8・3%増の452万8688台と回復基調が鮮明になった。一方、足元で左右する新車販売の影響を不問で、新車の出荷に響

は新車供給の遅延が目立ち、継続検査台数が20年度から351万1千台、3365万9千台、3446万台と増え続けたため、増収につながっている。

ただ、23年度の自動車販売台数（登録車と軽自動車）は、前年比8・3%増の452万8688台と回復基調が鮮明になった。一方、足元で左右する新車販売の影響を不問で、新車の出荷に響

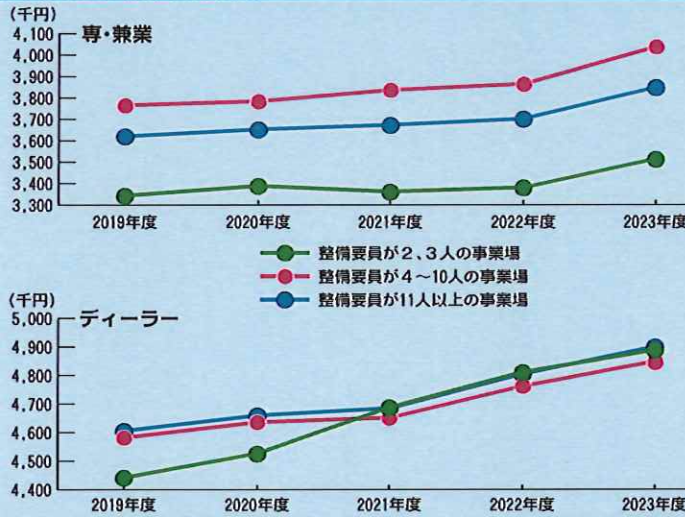
総整備売上高の推移(業態別)



※日本自動車整備協会連合会の2023年度版「自動車整備白書」を基に作成

待遇改善に向けて着実に給与水準上昇

平均年収の推移(業態・規模別)



日本自動車整備協会連合会調べ

く事態にもなっている。これらの動向が、24年度調査での総売上高の増減を左右することになりそうだ。

長引く原材料やエネルギー価格の高騰は、引き続き売上高を押し上げる要因になりそうだ。工場経費が増えれば、パート（1時間当たり）請けに、この動きも売

の時間賃を見直す事業場が増えつつある。整備の単価の引き上げに伴い、売上げも増加するとみられる。

事故整備では金融庁が損害保険会社に対し、保険修理のしやすさを確保するよう要請した。20年4月に始まった特定整備制度で、分解整備から範囲が拡大した電子制御装置整備の新規認定の取得が進んだことが要因だ。ただ、事業合理化や後継者難などを理由とした廃業が続いている傾向に変化はなかった。

特定整備制度による認証取得の24年度調査（24年6月末時点）までは、事業場数の増加は継続するとみられる。3月末の経過措置の終了に向けて認証取得件数がやや増えたほか、3月実施の整備士資格試験の合格を受けての申請が進んだため、ピークの9万2160事業場へどれたけ肉薄す

るかが注目となる。

23年6月末の整備要員数は39万9700人で、前回調査からは2年連続で増えた。プラスは2年連続で、専・兼業が若干伸びたものの、ディーラーや自家で減少した。ただ、専・兼業は12年度調査から10

年連続で減少した経緯があり、白書では、「認証を新たな待遇改善を図る」という事などの整備要員が含まれると「思われる」と分析している。

23年度調査の整備要員の平均年収は前年比3・2%増の41万7300円と11年連続で上昇し、過去最高額となった。伸び率は1993年度調査以降で、最大だった。5年間の「募集」「定着」「育成」を図っていくことがますます重要になりそうだ。

来年のオートサービスショー 出展者募集開始

5万人の来場を見込む。開催時間は午前10時～午後5時（最終日は午後4時）まで、入場料は一般が1500円、学生が500円（消費税込み）。事前登録者と中学生以下は無料。

出展者の募集は11月29日まで、出展料は次の通り。

- ▽屋内A小間（サイズ：2・97m×2・97m）28万7000円（消費税込み）
- ▽屋内B小間（同・5・94m×5・94m）110万7400円（同）
- ▽屋外（同・6・6m×6・6m）35万8600円（同）

詳細はこちらへ



日本自動車機加工具協会は、2025年6月19日（木）～21日（土）に開催する「第38回オートサービスショー2025」（会場：東京ビッグサイト）の出展者の募集を開始した。

電動化や自動運転技術が進展するなど、自動車業界は大きな変革期を迎えている。特に整備業界においては人材確保も大きな課題。一連を背景に、「次世代モビリティと共に歩む整備機器」をテーマに掲げ、高度化する関連機器や省力化・業務効率化につながる数多くの新しい提案を行いたいと考えた。

会場は東京ビッグサイト東1・2・3ホールと屋外。小間数は11小間、屋外が30小間を予定。